

1. セメント工場崩落、4人死亡・100人生き埋め

3/12、南西部の街モングラで、セメント工場の建物が崩落し、4人が死亡、100人が生き埋めとなった模様。軍兵士や消防隊が救出活動中。建設工事中で、屋根が崩落したといわれているが、詳細は不明。

《付随情報》

バングラデシュでは一昨年、ダッカ市内で縫製工場ビルが倒壊し、死者1127人、負傷者2500人以上という大惨事が起きた。その結果、政府の管理監督不足を追及する大規模なハルタルが起き、社会を揺るがした。今のところ、今回の事故は小規模であり、田舎街で起きたこともあって、ダッカ市内に目立った動きはまったくない。

2. 女性縫製工員、落下し死亡

2/17、縫製工場の女性労働者が、ダッカ市内のシッディルガンジ警察管轄地区ゴドナイル地域にある工場で、落下して死亡した。死亡した女性はラングプール・ディストリクト、タラガンジ警察管轄地区ジャウルディプールのザイルール・ホセインの妻リー・アクター26歳と身元確認された。彼女はゴドナイル地区のウットラ・アノワラ・ガメント工場で働いており、その地域で貸家に住んでいたと警察は語った。死亡した女性の夫は、「妻は彼女の弟との争いごとが原因で、工場の4階から飛び降り自殺をした」と言っている。死体はナラヤンゴンジ総合病院に運ばれ解剖された。シッディルガンジの担当警察官 Md.アラウッディンは、「死亡した女性の親戚はこの件に関してまだ警察に訴えてはいない」と語った。

3. 引き続きハルタルの打撃

現在、政治混乱(ハルタル)のために、アパレル部門は困難な時を過ごしている。工場オーナーは注文のキャンセルや出荷の遅れのための値引き、高額な航空便での出荷、そして破壊行為のための損害など、毎日多額の出費を強いられている。オーナー達は、彼らの工場をフルに動かすことができず、まもなく原料不足のため生産停止状態に追い込まれるだろう。またバイヤーたちは工場への訪問を止め、注文を減少させている。このように悪いことばかり起き、この部門の人々は、2021年までに目標にしている500億ドルの輸出を達せさせることはできないかもしれないと言っている。暴動を止めさせるために私たちにできることはないのか?政府に介入してもらい、暴動を止めさせる手段をとってもらふ必要がある。さもないとすれば発送、リードタイム、コスト、そして将来の注文にも影響を与える。有名なブランドはBGMEAに、「残念なことではあるがこのような状況で、多くのバイヤーが彼らのバングラデシュ訪問をキャンセルしている」と書簡を出した。訪問がキャンセルされるたびに、バングラデシュは大きなチャンスを失っている。

4. 衣料メーカー、ヨーロッパバイヤーに適正価格を要求

衣料メーカーはヨーロッパの小売業者に、工場レベルで上昇した生産コストに適した価格を支払うように求めた。輸出業者はダッカを訪問しているヨーロッパ連合議会代表団との会議で、公平な価格問題を取り上げた。会議の後、BGMEA会長:アティクル・イスラムは、「生産コストは工場ですべて年々上昇しているが、衣料製品の価格は何年も同じか、減少している場合もある。タズリール火災とラナプラザ崩壊の産業惨事の後、職場の安全や衣料部門でのコンプライアンスに様々な改善がなされてきた」と語った。代表団はアコードとアライアンスによって行われた検査の状態も知ることができた。これらの機関は二つとも昨年の9月に約1,700の工場の主要な検査を終了している。現在アコードとアライアンスは、検査官による最初の検査が終わり、その後のフィードバックのより行われた進展をモニターしている。ヨーロッパ連合は毎年、連合国に60%の輸出が予定され、バングラデシュにとって大切な貿易相手である。

5. ハルタル損害へのコストカットや損害補填要求

多くのアパレルメーカーが現在のハルタルで引き起こされた損失に対し、コストカッティング対策を求めている。伝えられたところによると、便利な対策のひとつとして労働者の解雇が選ばれている。多くのアパレル工場のオーナー達は、現在のハルタルがこれ以上続けば、労働者たちに賃金が払えないのではないかと不安を示している。この部門では、既にここ45日間で25%から30%の生産損失に苦しんでおり、注文が50%も落ち込んだケースもある。BKMEAの元副会長 Md.ハテムは、「一方では注文が落ち込み、ビジネスをする我々のコストは上がっている。注文の交渉にオーナーが海外に行っても、注文の量はどんどん減ってきている。バイヤーが他の国に注文を移すことを考えているからである。現在の状況からは、ヨーロッパの小売業者から10セント値引きをして注文を引き受けるしかない。昨年は女性用のアイテムを1枚1.80ドルで生産した。今回は1枚1.70ドルで引き受けた」と語る。一方、アパレル輸出業者は必要なトラック

やカバー・バンの数を手配することができず、特にカバー・バンはこのような不安定な状態で輸送することを渋っている。その上、BGMEAによると1月14日から2月19日の間に運送コストは著しく上昇した。注文のキャンセル、値引き、航空便での発送、船積の遅れなどで35の衣料工場では2323万ドルの損失を出している。BGMEAは競争力を保つために、期間/プロジェクト・ローンと強制ローンのために分割払いを2〜3年延長すること、ヨーロッパ市場向けの輸出のための3%の助成金、トラックリスク保険を0.02%とすることを求め要求リストを草案した。リストは今週中に政府に送られることになっている。

6. ユーロ安、輸出業者に追い打ち

衣料輸出業者は、ハルタルとユーロ安に襲われ、困難が倍増している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクール・イスラムは、「我々にとって2重の脅威となっている。国内の政治混乱で袋小路に入っているうえに、我々の主な市場での通貨切り下げで、我々はビジネスを失っている。ユーロ圏はバングラデシュにとって最大の輸出先であり、60%つまりこの地域向けの船積は毎年140億ドル以上である。タカがユーロとドルに対して強くなっている。ユーロは欧州連合のメンバーであるギリシャの最近の財政危機で下降を続けている。例えば、昨年の9月には1ユーロにつき110タカで取引されていたが、現在は87タカで取引されており、およそ21%もの価値が下がっている。最近のユーロ下降で、輸出業者は数ヶ月前に船積した商品につき、通貨換算の後、少ない金額を受け取っている。バングラデシュはベトナム、パキスタンそしてカンボジアのような競合国の通貨のユーロとの交換レートが、バングラデシュと同じように下がっているかどうか見極める必要がある。もし、競合国での通貨に対してもユーロが下がっていれば、バングラデシュは同じ市場で競争力を保つことができるが、もしそうではなかったら、バングラデシュは競争力を失ってしまう衣料部門は既に7週目になる政治危機のために様々な困難に直面している。小売業者はこの危機のために、既に注文をカットするか、注文を他のところに回している。衣料メーカーは工場から港、港から工場への商品の輸送問題に直面している」と語っている。

7. 香港衣料会議でバングラデシュの工場安全を検討

3月の中旬に香港で行われることになっている会議で、海外の小売業者たちはバングラデシュの衣料部門での安全基準とコンプライアンスに焦点を当てて協議することになっている。バングラデシュの縫製工場が、タズリーン火災とラナプラザ崩壊の後、どのように改善されたかということが検討される。

8. 貧困女性救済のための職業訓練コース開始

貧困者のための既製服ミシン・オペレーター(RMG-SMO)3ヶ月コースが、ナルシンディ工芸研究所で1月1日から開始され、順調に進められている。ILOの援助を得て、教育省の訓練教育局が行うこのコースの目的は、「貧しく障害ある女性たちを技術のある衣料労働者に育て、彼女らに雇用の機会を与え、わが国から貧困を撲滅させること」である。ナルシンディ工芸研究所の校長シュシュル・クマール・ポールが訓練の監督を勤め、このプロジェクトの下で、25人の訓練生に毎月2,000タカの援助と必需品が配給されている。技術教育理事会会長(DG)モハammad・シャハジャハン・ミアは、ナルシンディ工芸研究所のRMGミシン・オペレーター・試験コースの訓練所を訪れた。理事会会長は貧しく障害を持つ女性が経済的に解放されるために訓練を受けているのを見て満足していた。

9. 政策革新グループ、29の提言

政策革新グループは、現存の規則を実用化し、魅力的な誘因で輸出指向のテキスタイル部門を援助するために29のポイントを提言した。

- ・輸出指向のテキスタイルとアパレル部門は、ガスと電気に対して付加価値税(VAT)収集とその払い戻しが複雑にならないように100%のVATの値引きを行うこと。
- ・源泉徴収は、輸出業者と輸出業者とみなされる業者が会社の同じグループである場合、原材料供給の段階で源泉徴収が決定される規則は廃止されるべきである。輸出業者と輸出業者と見なされる業者がおなじグループからではない場合は、輸出に掛かる源泉徴収は輸出業者と見なされる業者が支払われた源泉徴収を除いて行われるべきである。
- ・ホームテキスタイルとテリータオルの輸出業者には、1984年所得税法令の第53節BBに基づいて所得税を計算する。
- ・輸出指向のテキスタイル産業のために、検査、コンサルタント、コンプライアンス監査と評価、倫理監査、契約料金、セキュリティ・サービス、法律顧問、企業の社会的責任(CSR)、建物建設経費そして配達サービルの掛かるVATは削除するべきである。
- ・輸出加工地区以外にあるアパレル工場の輸出収入に対して3年間2.0%のレートで現金奨励金を準備する。
- ・ラズシャヒ、パプナ、シラジュガンジ、クシュティア、タンガイル、ナルシンディそしてクミッタにあるBSCIC産業地域をそ

こへの投資を奨励するために関税債権地域と宣言すること。

- ・輸出収入に対する現金奨励は、現在のアパレル産業の状況を考慮して 4 回にわたる分割ではなく、もっと細かく分割して与えら得るべきである。
- ・資本と銀行のサービスチャージを減少し、原材料輸入のために輸出開発基金からの融資を保証し、生産と輸出のシステムを簡潔にすることでコスト削減を図り、商品の価格を競争価格にすること。
- ・低コスト融資と輸入税削減が、中央排水処理場(ETP)を建設するために提供されるべきである。

10. インドのトリプラ州から、100MW 買電

バングラデシュは国内での電気の膨大な需要量を満たすために 12 月までにインドのトリプラのパラタナ発電所から新しく 100MW の電力の輸入を始めた。国営のバングラデシュ発電会社(PGCB)の代表取締役マスム・アル・ベルニは、「我々は現在トリプラから電力を輸入するために、必要な送電線を建設している。政府は 20 億タカを使い、トリプラからの電力の輸入を確実にするために 24km の新しい送電線がインド側に建設し、バングラデシュ側は 27km の送電線が建設している」と語った。

11. 国民の68%に電気供給可能

2,036MW 発電できる建設中の発電所が、今年運転されることになり、わが国は 13.301MW を確保できる。パワー・エネルギー高山資源省の関係者によると、これでわが国の 68%の人々に電気を送ることができる。その筋では現在わが国の発電所は 11,265MW を発電している。その上、政府は「ビジョン 2021」内に主なエネルギーとして 53%の石炭を使い 20,000MW を発電することを目標にしている。現在、わが国のパワー部門では、41%に自然ガスを主なエネルギーとして発電所は使用している。

12. パエラ港、作業一か月中断中

パエラ港の作業は 1 ヶ月以上も、中断されたままになっている。関係者は、「わが国第 3 の港としてのマスタープランを考案するためのコンサルタント会社が適当ではなかったと訴えがあり差し止めになっている」と語った。参加した入札者による間違った経費評価があると訴えが起き、内閣は 2015 年 1 月 13 日付で 海運省(MoS)に書簡を送り、問題が解決するまで契約を勧めないように求めた。しかしこの書簡を発行して 2 日後に、MoSはこの作業のためにイギリスの会社との契約に署名し、指示に従わなかった。そのため内閣は、1 月 27 日付で 2 度目の書簡を送ることになった。内閣(購入経済セクション)のアシスタントセクレタリーMd.メヘディ・ハサンは、「我々は未だにこの関係について、省庁から書簡の返事を受け取っていない。会社は港コンサルタントサービスのテクノ事前調査に関して、彼らの経費計画の間違った評価を主張した。内閣の指令を無視して、イギリスの会社と了解覚書に署名した理由と意見を聞いている」と言った。

商務省は 1 月 14 日に技術コンサルタントと、タテアカリ・ディストリクトのパエラに海洋港を建設するための概念的な計画のために HR フリングフォード・リミテッドとの取引に署名した。政府は海岸地域のポリシャルで将来経済と開発活動のペースが上がるように第 3 の海洋港をパエラに建設する動きを取った。連絡を受け、クンワ・エンジニアリングコンサルタント会社のサブ・コンサルタントのシップライト・リソース・リミテッドの代表取締役マハブブ・アハメドは、「彼らは間違った経費評価に申し立てをした。落札者は公共手続き法(PPA)や公共手続き規則(PPR)のもとで、法律で決まっている非常事態として 5000 万タカを含めないで入札し、その中で最も低い入札者とされた。我々の合計融資申し出は非常事態の金額も含めて 1 億 6812 万タカであった。しかしフリングフォードは 1 億 3731 万タカと申し出た。非常事態の 5000 万タカを含めれば、合計は我々よりもかなり高い金額になる。」と語っている。

13. バイオガスプロジェクトで村が活性化

RDA,ボゴラはコミュニティ・バイオガス・プラントと農場経営のために 250 万タカをジェニダ・サダールパジラのカリチャランプール・ユニオンのバダンプール CVDCS リミテッドに融資し、その結果その土地の人々の生活が豊かになった。LGRD&C 省下にある大規模機関の RDA,ボゴラは、灌水和水管理センター(CIWM)を通し、150 万タカをプラントのために用意し、農場と牛農家のために 100 万タカを用意した。RDA の特別プログラムジェニダ CVDP はプロジェクトを実行した。農場コミュニティはプラントが昨年ここに設置されてから多くの利益を得た。現在農村の主婦たちは自宅で料理にバイオガスを利用している。「この村ではパイプラインからのバイオガスと、砒素のない水の供給で私たちの生活はもっと楽になった」と農家で働くマルフ・ビッラは語った。「2006 年 40 人のメンバーで設立されたバダンプール CVDCS は現在までに 150 人近くのメンバーとなった。300 万タカに相当する資産を持つこの機構は成功を収めた」と CVDCS のマネージャー、ラビウル・イスラムは言った。現在この農村では 5 頭のハイブリッドの牛から 50 リットルの牛乳を搾取している。これはプロジェクト現場の小屋で育てられた牛たちだ。バダンプール CVDCS 会長マスト・ラナは、「彼らがプラントからの

副産物バイオ肥料を販売しこれも収入源になっている。このプロジェクトで失業問題が減少した」と語った。現在、この農村の毎月の収入は牛乳、バイオ肥料、バイオガスそして太らせた牛肉などを販売して 75,000 タカである。収入が増え、別の社会厚生活動にも関わっている。APD ナズルールは「バダンプールはジュニダ・サダールの一番成功した CVDCS である。我々はウパジラ中にこのようなタイプの社会を築こうとしている」と言った。彼らの今年の計画は 33 エーカーの農地を耕すことができるように、地下水くみ上げポンプそしてソーラーホームシステムの設置を含めている。

14. 2050年に、世界23位へ躍進の可能性あり

プライス・ウェザー・ハウス・クーパーズ () は世界経済についての最新報告書で、「購買力平価 (PPP) で、バングラデシュは 2050 年までに世界で第 23 位の経済国になるだろう」と報告した。PwC は、バングラデシュはこれから 35 年の間に、オーストラリアのような先進国やマレーシアのような新興国よりも購買力が上がると予想している。「2050 年の世界」と題された PwC の報告では、「PPP で今月の国内総生産 (GDP) は 5360 億ドルであったが、2030 年には増加し 1 兆 2910 億ドルとなり、2050 年にはこれより更に増加し 3 兆 3670 億ドルになる」とされている。バングラデシュは最新版でコロンビア、エジプト、イラン、オランダ、パキスタン、フィリピンそしてタイのグループに含まれている。現在の「2050 年の世界」モデルは全部で 32 カ国をカバーしており、そこでバングラデシュは 31 位となっていてそれにベトナムが続いている。これらの 32 の国々は PwC の 2013 年報告書の 24 の経済で 80% であったが、現在では世界国内総生産の約 84% を占めている。PPP で既に第一位の経済大国である中国は 2035 年も 2050 年もトップの座を守ると予想されている。35 年後はインドがアメリカと入れ替わり第 2 位の経済大国となりそれにアメリカが続くと予想される。インドネシアが第 4 位そしてブラジルが第 5 位になるであろう。PwC はこれから 35 年の間にこれらの 32 の国々が成長する鍵となる要因を 4 つ明らかにした。これらは「労働年齢の労働力の成長、人的資源の増大、肉体資源そして要素生産性の増大」である。バングラデシュが 23 位の経済大国になるという仮定は、これから 30 年間 GDP 成長が 0.7% を続けた場合である。世界銀行経済学者は現在の経済混乱は国の急成長を邪魔する主な原因になるであろうと指摘した。

15. 日本投資家、バングラデシュに期待

日本貿易振興会 (Jetro) の調査によると、中国で運営しているほとんどの日本の会社は低い生産コストを理由にインドの次のバングラデシュを第 2 の投資先に選んでいる。ジェトロは、昨年 10 月から 11 月まで、アジアとオセアニアにおける日本との合弁会社の最高責任者にインタビューを行い、このような結果を得た。バングラデシュの生産部門での労働者の賃金は 1 ヶ月 100 ドルであり、カンボジアはこれに続き 2 番目に低く 113 ドルである。84% の CEO によると日本の投資家は、バングラデシュは経費削減のための余地が一番大きいとも考えている。日本に比べバングラデシュの生産コストは半分 (48.7%) 以下であり、中国は日本の 77%、ベトナムは 71% である。この国で利益が上がるとインタビューを受けた CEO の 71% が期待しており、日本の社長たちはバングラデシュでよりよい貿易チャンスがあると感じている。

しかし調査では基本的な教育と職業訓練を提供することで国の労働者の効率を更に改善することを強調した。調査された国の中で、バングラデシュは従業者の質が最低とランクされている。調査結果では、バングラデシュの労働者の生産性 31.6% であり、スリランカでは 77.8%、パキスタン 68.4%、中国 44.4% そしてインドが 42.1% であった。バングラデシュ銀行によると日本からの投資は前の年に比べ 3 倍に上昇し、2013 年には 9437 万ドルとなった。輸出推進局のデータによると 2012-13 年度、バングラデシュは前年度の 6 億 52 万ドルに対し、7 億 5027 万ドル相当の商品を日本に輸出した。BB によると 2012-13 年度にはバングラデシュは日本から 11 億 9 千万ドル相当の商品を輸入しており、これは前年度には 14 億 5 千万ドルであった。現在、バングラデシュでは 180 以上の日本の会社が運営されている。

以上